



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月3日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦

TEL 03-6747-8805

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,400	1.2	2,024	22.1	2,383	18.0	1,828	5.9
2024年3月期第3四半期	80,363	14.3	2,598	22.2	2,905	22.0	1,944	22.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 792百万円 (68.5%) 2024年3月期第3四半期 2,512百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	77.94	
2024年3月期第3四半期	82.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	79,479	47,446	59.7	2,021.05
2024年3月期	85,596	48,204	56.1	2,048.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 47,446百万円 2024年3月期 48,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		24.00		29.00	53.00
2025年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	4.9	5,050	11.1	5,100	2.1	3,600	3.6	154.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 高島電機株式会社、株式会社
社タカシマエンジニアリング、 除外 1 社 (社名) 株式会社カナデンテレス

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	23,600,000 株	2024年3月期	23,600,000 株
2025年3月期3Q	123,978 株	2024年3月期	145,632 株
2025年3月期3Q	23,465,173 株	2024年3月期3Q	23,443,202 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、貼付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の成長鈍化や欧米の金融政策の影響、為替相場の急激な変動や中東情勢の悪化による資源・エネルギー価格高騰などを背景として、企業の設備投資はまだら模様の回復となっております。さらに、米国新政権における政策や地政学的な混乱の影響など、海外経済の先行きは不透明であり、サプライチェーンにおける在庫調整の長期化も懸念されます。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の4年目として、社会課題の解決に貢献するソリューション提案力の強化や部門間連携による提案領域の拡大、持続的な成長の実現に向けた新分野や新商材の発掘を図るとともに、人的資本の拡充などの施策を積極的に展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、情通・デバイス事業が電子医療装置の大口案件の剥落により減収となり、FA分野は在庫調整の影響を受け苦戦しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、79,400百万円（前期比962百万円減）、経常利益につきましては、2,383百万円（前期比521百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,828百万円（前期比115百万円減）となりました。

②セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	32,825	33,537	712
	経常利益	1,855	1,497	△358
ビル設備事業	売上高	9,171	9,398	226
	経常利益	△62	△98	△35
インフラ事業	売上高	14,116	16,399	2,283
	経常利益	△230	△314	△83
情通・デバイス事業	売上高	24,249	20,065	△4,184
	経常利益	1,246	1,063	△183

【FAシステム事業】

主力のFA分野は、中国経済の成長鈍化による需要減や在庫調整の影響もあり、コントローラシステムや駆動制御機器が低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機の案件が少なく低調に推移しました。

産業システム分野は、船舶用の電機品の大口案件や工場設備向けの計装システムが好調に推移しました。

その結果、当該事業としては712百万円の増収とはなりましたが、利益率が比較的高いFA分野が低調に推移したことから経常利益は358百万円の減益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野は、情報・通信事業者向け電源設備は需要が継続し堅調に推移し、昇降機は前年並みで推移しました。

空調・冷熱機器分野は、オフィスビル向け空調機器が苦戦し低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては226百万円の増収とはなりましたが、利益率の低い大口案件が多かったことから経常利益は35百万円の減益となりました。

【インフラ事業】

交通分野は、車両用機器は更新需要の端境期で減少したものの、鉄道事業者の設備投資が回復基調にあり、無線通信機器・受変電設備が好調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては2,283百万円の増収とはなりましたが、利益率の低い大口案件が多かったことから経常利益は83百万円の減益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野は、画像・映像機器は金融機関向け更新需要の一巡により低調に推移し、電子医療装置の案件減少と前期の大口案件の剥落により大幅に減少しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連向けパワーデバイスは中国経済の成長鈍化による需要減と在庫調整の影響を受けながらも前年水準を維持し、家庭用電気機器向け電子デバイス品は堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては4,184百万円の減収となり、経常利益は183百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、79,479百万円（前期末比6,117百万円減）となりました。

流動資産は、62,405百万円（前期末比5,998百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が539百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が5,381百万円減少、現金及び預金が600百万円減少、未収入金が452百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、17,073百万円（前期末比119百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が208百万円増加した一方で、投資有価証券が199百万円減少、退職給付に係る資産が176百万円減少したことが主要な要因であります。

流動負債は、31,159百万円（前期末比5,527百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が1,380百万円増加、電子記録債務が967百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4,848百万円減少、賞与引当金が1,057百万円減少、未払法人税等が708百万円減少、未払消費税等が546百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が592百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、873百万円（前期末比168百万円増）となりました。

純資産は、47,446百万円（前期末比757百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,828百万円計上、配当金の支払が1,407百万円あったことにより、利益剰余金が420百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が809百万円減少、その他有価証券評価差額金が267百万円減少、非支配株主持分が162百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.7%、1株当たり純資産額は2,021円05銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では2024年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	16,447
受取手形、売掛金及び契約資産	30,532	25,151
電子記録債権	7,441	7,980
商品及び製品	11,294	11,086
原材料及び貯蔵品	1	4
その他	2,092	1,749
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	68,404	62,405
固定資産		
有形固定資産	8,584	8,542
無形固定資産		
のれん	1,631	1,684
その他	1,452	1,608
無形固定資産合計	3,083	3,292
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	4,602
その他	784	698
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	5,524	5,238
固定資産合計	17,192	17,073
資産合計	85,596	79,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,498	19,649
電子記録債務	5,583	6,550
未払法人税等	810	102
引当金	1,471	341
その他	4,324	4,514
流動負債合計	36,687	31,159
固定負債		
引当金	6	46
退職給付に係る負債	318	270
その他	380	556
固定負債合計	705	873
負債合計	37,392	32,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,361	5,360
利益剰余金	33,710	34,131
自己株式	△168	△143
株主資本合計	44,479	44,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,769	1,501
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	568	604
退職給付に係る調整累計額	845	36
その他の包括利益累計額合計	3,562	2,520
非支配株主持分	162	-
純資産合計	48,204	47,446
負債純資産合計	85,596	79,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	80,363	79,400
売上原価	68,590	67,807
売上総利益	11,772	11,593
販売費及び一般管理費	9,173	9,568
営業利益	2,598	2,024
営業外収益		
受取利息	45	60
受取配当金	63	81
仕入割引	10	21
為替差益	124	144
その他	78	70
営業外収益合計	322	378
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	6	8
営業外費用合計	16	19
経常利益	2,905	2,383
特別利益		
投資有価証券売却益	66	119
関係会社株式売却益	-	51
退職給付制度移行益	-	516
特別利益合計	66	687
特別損失		
固定資産除却損	4	4
ゴルフ会員権評価損	-	1
その他	2	-
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	2,965	3,065
法人税、住民税及び事業税	853	599
法人税等調整額	167	631
法人税等合計	1,021	1,231
四半期純利益	1,944	1,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944	1,828

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,944	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△267
為替換算調整勘定	314	35
退職給付に係る調整額	△40	△809
その他の包括利益合計	568	△1,041
四半期包括利益	2,512	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512	787
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社カナデンテレシスの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、高島電機株式会社の株式を100%取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である株式会社タカシマエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

なお、これら2社については、2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	244百万円	326百万円
のれん償却額	-百万円	113百万円

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2024年12月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。本制度移行に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、当事業年度に退職給付制度移行益516百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	32,825	9,171	14,116	24,249	80,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	72	42	50	281
計	32,941	9,243	14,158	24,300	80,644
セグメント利益又は損 失(△)	1,855	△62	△230	1,246	2,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,809
全社費用(注)	96
四半期連結損益計算書の経常利益	2,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「FAシステム事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にG C J G 19株式会社（現：株式会社日本制御エンジニアリング）の株式を取得したことに伴い、のれんを1,673百万円計上しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	33,537	9,398	16,399	20,065	79,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	102	11	49	228
計	33,601	9,501	16,410	20,115	79,628
セグメント利益又は損 失(△)	1,497	△98	△314	1,063	2,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,148
全社費用(注)	234
四半期連結損益計算書の経常利益	2,383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「FAシステム事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に高島電機株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんを318百万円計上しております。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年12月26日に行われたG C J G19株式会社並びにその子会社である株式会社日本制御エンジニアリングとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,673百万円は、会計処理の確定により155百万円減少し、1,517百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他(顧客関連資産)が224百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当該会計処理の確定による前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：高島電機株式会社並びにその子会社である株式会社タカシマエンジニアリング
事業の内容：F A機器、電設資材、高低圧配電盤の仕入・販売およびシステムソフト設計

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業であるF Aシステム事業の事業領域拡大に向け、高島電機株式会社の発行済全株式を取得し、カナデングループに迎え入れることといたしました。

高島電機株式会社は、山形県を中心に東北地方において、電設資材やF A機器をはじめ制御機器、高低圧受配電盤の設計・製造・販売に強みをもっております。当社が得意とするF Aシステム事業と連携し、商材の拡大や技術力の増強、ならびに販売エリア・顧客層の拡大を図ることで、新たなソリューション開発などのシナジーを発揮できるものと考えております。

労働人口の減少やデジタル技術の進展など事業環境の変化が激しい中、お客様の生産現場の未来に向けて製造業のIoT化に貢献することで、カナデングループの企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2024年12月2日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,247百万円

取得原価 2,247百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 318百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法および償却期間についても精査中であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議するとともに、上記自己株式の取得が成立したことを条件に、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,196,000株 (上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.09%]
- (3) 株式の取得価額の総額 1,741,376,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年2月4日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式のうち1,100千株を上限とする。
- (3) 消却予定日 2025年3月3日

(ご参考) 2025年1月31日時点での自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	23,476,022株
自己株式数	123,978株